

写

平成29年度

池田町会計決算審査意見書

一般会計

特別会計

事業会計

池田町監査委員

池監第13号
平成30年8月22日

池田町長
岡崎和夫様

監査委員 川瀬正隆 
監査委員 野網義一 

平成29年度池田町一般会計、各特別会計決算及び基金運用状況

並びに水道事業会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成29年度池田町一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び基金運用状況に関する書類並びに、地方公営企業法第30条第2項の規定により、水道事業会計決算等の書類について審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

平成29年度 池田町一般会計・特別会計決算審査意見書

一、審査の対象

平成29年度池田町一般会計
平成29年度池田町国民健康保険特別会計
平成29年度池田町後期高齢者医療事業特別会計
平成29年度池田町農業集落排水事業特別会計
平成29年度池田町公共下水道事業特別会計
平成29年度池田町温泉施設特別会計
財産の管理及び基金の運用状況

二、審査の期日

平成30年 8月 8日

三、提出を求めた書類

1. 平成29年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書
2. 実質収支に関する調書
3. 財産に関する調書
4. その他関係書類並びに証拠書類

四、審査の主眼と方法

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況に関して、決算計数及び現金等現在高を照合するとともに、会計管理者をはじめ関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査や定期監査等の結果を勘案しながら、収支の的確性と予算執行が適切かつ、効果的に行われているかに主眼をおき慎重な審査を実施した。

五、決算の概要

【総 括】

平成29年度の一般会計及び特別会計における決算収支は、緩やかな景気の回復が続く経済状況の中で、歳入総額 157億9,079万円（万円未満四捨五入、以下同じ）歳出総額 152億1,341万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）5億7,738万円の黒字となっている。このうち、翌年度に繰り越すべき財源 4,525万円を差し引きすると当年度実質収支は、5億3,213万円の黒字となる。また、当該年度だけの収支を知るための単年度収支（当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額）は、6,818万円の黒字となる。

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円)

区分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支
一般会計	28年度	11,006,112	10,658,909	347,203	253	346,950
	29年度	11,261,690	10,920,243	341,447	45,246	296,201
特別会計	28年度	4,992,294	4,875,288	117,006	0	117,006
	29年度	4,529,097	4,293,165	235,932	0	235,932
計	28年度	15,998,406	15,534,197	464,209	253	463,956
	29年度	15,790,787	15,213,408	577,379	45,246	532,133

◎「財政指標について」

町の財政力を示す財政力指数は0.64で前年度から据え置きとなり、経常収支比率は78.6%と前年度に比べ0.3%好転し、県平均あるいは類似団体との比較においては優位な水準を保っている。また事業を推進するために基金取り崩しを行ったため、財政調整基金の積立金現在高が 15億7,946万円と前年度に比べ 1,772万円減少し、財調比率は30.6%と、前年度を1.3%下回っているが依然として財政力は強い。今後も、一層の財政健全化を図られたい。

また、地方債未償還元金現在高（一般会計 82億9,953万円）は昨年度に比べ増加しており、公債費負担比率も前年度より悪化し11.0%であった。今後も、臨時財政対策債などの起債の元利償還が増加していくため、これから高い比率で推移すると見込まれるが、こうした状況を十分考慮して町債発行金額を抑制し、公債費負担比率をより適正化の方向へ導くよう検討されたい。

○財政力指標の推移

項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
池田町	0.59	0.61	0.63	0.64	0.64
県 平 均	0.58	0.58	0.58	0.58	—
類似団体	0.63	0.66	0.67	0.68	—

○公債費負担比率の推移

(単位 : %)

項目	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
池田町	9.6	10.1	9.9	10.3	11.0
県平均	14.1	14.0	13.3	13.6	—
類似団体	12.6	11.9	11.8	11.5	—

六、一般会計（決算）

歳入決算額は 112億6,169万円（前年度対比2.3%増）で歳出決算額は 109億2,024万円（前年度対比2.5%増）となり、歳入歳出ともに前年度を上回っている。形式収支は3億4,145万円であり、実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 4,525万円を差引いた額で 2億9,620万円となっている。

また、実質収支 2億9,620万円から前年度実質収支 3億4,695万円を差引いた単年度収支 △5,075万円に財政調整基金の積立額 1億8,229万円に取崩し額 2億円を加味した実質単年度収支は 6,846万円の赤字となる。

決算額を3ヶ年比較すると次のとおりである。

(単位 : 千円・%)

年度	予算現額	決 算 額				形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
		歳 入	執行率	歳 出	執行率			
2 7	10,982,335	8,775,278	79.9	8,255,165	75.2	520,113	109,480	410,633
2 8	11,616,646	11,006,112	94.7	10,658,909	91.8	347,203	253	346,950
2 9	11,507,206	11,261,690	97.9	10,920,243	94.9	341,447	45,246	296,201

1. 歳入

歳入総額については、ふるさと支援まちづくり寄附金（ふるさと納税）が前年比20億3,203万円の増と大きく寄与し、予算現額 115億721万円、調定額 113億1,562万円、収入済額 112億6,169万円で前年度に比べ 2億5,558万円増加した。また、不納欠損額は699万円で、収入未済額は 4,695万円である。収入未済額の内訳は、町税の 4,695万円となっている。

歳入総額の主な内訳について、町税は 29億4,436万円で前年度に比べほぼ横ばいの 794万円の増、分担金及び負担金は 2億814万円で大野町との共同学校給食センター建設事業完了により負担金が前年度に比べ 9億2,685万円の減、国庫支出金では 8億746万円と前年度に比べ 2億5,454万円の減である。

歳入の基幹となる町税について、3ヶ年比較すると次のとおりである。

(町税総額)

(単位：千円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	決算構成比率
27	2,998,352	2,937,078	10,001	51,273	98.3	33.5
28	2,994,238	2,936,411	8,894	48,933	98.4	26.7
29	2,998,289	2,944,355	6,988	46,946	98.4	26.1

(町税税目別)

(単位：千円・%)

区分	28年度		29年度		差引増減	
	収入金額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	増減率
町民税	1,211,621	41.2	1,254,171	42.6	42,550	3.5
固定資産税	1,547,183	52.7	1,519,834	51.6	△27,349	△1.8
軽自動車税	65,307	2.2	68,103	2.3	2,796	4.3
町たばこ税	110,654	3.8	100,389	3.4	△10,265	△9.3
鉱産税	1,646	0.1	1,858	0.1	212	12.9
計	2,936,411	100.0	2,944,355	100.0	7,944	0.3

町税収入は、29億4,436万円（構成比26.1%）で、前年度の29億3,641万円（同26.7%）とほぼ横ばいとなり、収納率は98.4%で前年度と同率である。本年度の特徴として次の2点が挙げられる。

- (1) 町民税は、個人分では雇用の増加や所得の微増により1.0%の増、法人分では企業の業績回復がみられ24.6%の増となり、全体では3.5%増の4,255万円の増収となった。固定資産税は、土地が地価下落により宅地部分で減収、家屋は新增築の増加で増収、償却資産については主立った設備投資がなく前年度より減収となり、固定資産税全体として1.8%の減となった。
- (2) 町税滞納額については、徴収業務において早期の税務調査、滞納処分の実施により全体収納率を上昇させることができたことと、全く収入の見込めない生活困窮者等については的確に不能欠損を行ったことで、前年度と比べ199万円減の4,695万円となった。

地方財政をめぐる環境は、より一層の厳しい財政状況が予測されるが、町税収入は自主財源の基幹をなすものである。納税者が納税しやすい環境づくりを推進すると共に、税の基本である「負担の公平の達成」に向け滞納整理及び徴収業務については一層の工夫を加え、実効を高めるよう不断の努力を期待したい。

2. 歳出

◎予算の執行状況

歳出総額については、予算現額 115億721万円に対して支出済額 109億2,024万円で前年度に比べ 2億6,133万円増加した。執行率は 94.9% となった。翌年度繰越額は 2億1,150万円で不用額が 3億7,547万円となった。今後も歳出額の節減に努められたい。目的別内訳は、総務費 35億4,738万円（構成比32.5%）、民生費 31億271万円（構成比28.4%）、教育費 11億6,054万円（構成比10.6%）、公債費 6億9,019万円（構成比6.3%）の順となった。

なお、総務費にはふるさと納税関連業務委託料15億6,380万円、ふるさと支援まちづくり基金9億3,000万円を含む。

○年度別歳出状況

（単位：千円・%）

項目	H25	H26	H27	H28	H29
予算現額	8,953,078	8,446,330	10,982,335	11,616,646	11,507,206
支出済額	8,387,091	8,044,946	8,255,165	10,658,909	10,920,243
翌年度繰越額	86,628	78,989	2,409,576	463,857	211,497
不用額	479,359	322,395	317,594	493,880	375,466
執行率	93.7	95.2	75.2	91.8	94.9

- 主な目的別歳出の対前年度伸び率を見ると、総務費（98.7%増）、商工費（50.0%増）が増加、教育費（61.1%減）が減少している。この要因は、総務費については、ふるさと納税関連業務委託料の増加、商工費については大津谷公園施設整備、池田山山麓花畑植栽工事によるものである。一方、教育費については、共同給食センター建設事業の完了による減少となっている。
- 性質別内訳では、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、33億7,172万円（構成比30.8%）で前年度に比べ1億3,707万円増加し、普通建設事業費、災害復旧費からなる投資的経費は、11億9,287万円（構成比 11.0%）で前年度に比べ 17億4,181万円減少した。また、物件費、補助費等、繰出金などからなるその他の経費は、63億5,566万円（構成比 58.2%）となった。
- 義務的経費の対前年度伸び率は、4.2%の増となった。これは、扶助費が 5.2% 増となったことによるものである。また、ふるさと納税関連業務委託料及びふるさと支援まちづくり基金積立金の増により、物件費の対前年度伸び率が84.7%の増、積立金の対前年度伸び率は163.8%の増となっている。

七、特別会計（決算）

1. 国民健康保険特別会計

予算現額 28億8,627万円に対する歳入決算額 28億9,067万円、歳出決算額 26億7,206万円で歳入歳出差引 2億1,861万円が実質収支となり、単年度収支では 1億2,548万円の黒字となっている。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	決 算 額				形式収支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
		歳 入	執行率	歳 出	執行率			
2 8	2,725,996	2,748,463	100.8	2,655,332	97.4	93,131	0	93,131
2 9	2,886,269	2,890,671	100.2	2,672,061	92.6	218,610	0	218,610
増減額	160,273	142,208	△0.6	16,729	△4.8	125,479	0	125,479

歳入の主なものは、保険税が 6億2,381万円、国庫支出金が 5億349万円、前期高齢者交付金が 7億8,483万円となっている。

歳出の主なものは、保険給付費が 16億7,081万円、共同事業拠出金は 5億3,263万円、後期高齢者支援金等は 3億526万円、介護納付金は 1億529万円となっている。

歳入のうち保険税の3カ年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 納 率
2 7	653,745	582,694	9,803	61,248	90.5
2 8	668,532	601,801	8,639	58,092	91.2
2 9	690,598	623,810	7,661	59,127	91.3

職員の徴収努力により収納率は年々上昇しているが、町税に比べ収入未済額が高い状況であることは留意すべきであり、収納率を上げ、未収金を減らすよう滞納処分の強化など滞納整理に一層の工夫と努力を期待したい。

2. 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 2億5,6581万円に対する歳入決算額 2億5,431万円、歳出決算額 2億5,431万円で歳入歳出差引 0が実質収支となり、単年度収支も 0である。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	決 算 額				形式収支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
		歳 入	執行率	歳 出	執行率			
2 8	244,849	243,092	99.3	243,092	99.3	0	0	0
2 9	256,581	254,313	99.1	254,313	99.1	0	0	0
増減額	11,732	11,221	△0.2	11,221	△0.2	0	0	0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1億8,182万円、一般会計繰入金 6,189万円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2億4,198万円、保健事業費 977万円であった。

なお、保険料の滞納額は 48万円（前年度 19万円）となっているので、未収金の解消に努められたい。

3. 農業集落排水事業特別会計

予算現額 3億7,392万円に対する歳入決算額 3億6,729万円、歳出決算額 3億6,729万円で歳入歳出差引 0が実質収支となり、単年度収支も 0である。

なお、歳入のうちには、一般会計からの繰入金 2億5,347万円が含まれていることを勘案すると、本年度の当会計は実質的には 2億5,347万円の赤字となる。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	決 算 額				形式収支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
		歳 入	執行率	歳 出	執行率			
2 8	380,319	375,079	98.6	375,079	98.6	0	0	0
2 9	373,919	367,286	98.2	367,286	98.2	0	0	0
増減額	△6,400	△7,793	△0.4	△7,793	△0.4	0	0	0

歳入については、使用料及び手数料 1億1,269万円、一般会計繰入金 2億5,347万円が主となっている。また、歳出については、施設管理費 1億8,238万円と町債の返済に充てる公債費 1億8,491万円が主となっているが効率的運営に努められたい。

なお、使用料の収納率は99.1%（前年度98.9%）で、滞納額は 104万円（前年度 126万円）となった。

4. 公共下水道事業特別会計

予算現額 8億3,456万円に対する歳入決算額 7億7,655万円、歳出決算額 7億7,652万円で、歳入歳出差引 3万円が実質収支となり、単年度収支は 1千円となっている。

また、一般会計からの繰入金 1億8,523万円を差し引くと実質的には 1億8,522万円の赤字となる。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	決 算 額				形式収支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
		歳 入	執行率	歳 出	執行率			
2 8	1,175,996	1,169,115	99.4	1,169,082	99.4	33	0	33
2 9	834,560	776,555	93.1	776,521	93.1	34	0	34
増減額	△341,436	△392,560	△6.3	△392,561	△6.3	1	0	1

歳入の主なものは、町債 2億1,380万円、国庫支出金 1億4,250万円、一般会計繰入金 1億8,523万円、使用料及び手数料 1億4,956万円となっている。歳出の主なものは、事業費 4億1,158万円、公債費 2億2,631万円、管理費 1億3,863万円となった。なお、受益者負担金の収納率は97.9%（前年度96.5%）で、滞納額は 142万円（前年度 222万円）となり、また使用料の収納率は99.7%（前年度99.7%）で、滞納額は 39万円（前年度 42万円）となった。

下水道整備により、今後、地方債現在高は増加するため、計画的な事業を行い、町債発行額の抑制、また、経営安定化のためには接続率の向上を図りつつ、料金滞納の一掃、料金の適正化等を検討しながら、効率的かつ効果的な運営に努められたい。

5. 温泉施設特別会計

予算現額 2億3,921万円に対する歳入決算額 2億4,027万円、歳出決算額 2億2,298万円で、歳入歳出差引は 1,729万円、実質収支では前年度と比べると 530万円の増となっている。また、基金への積立金 2,007万円に取崩し額0円を勘案すると実質上の単年度収支は 2,537万円の黒字となる。

隣接する道の駅との一体化で池田町の観光拠点施設として、さらなる充実を図られたい。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	決 算 領				形式収支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
		歳 入	執行率	歳 出	執行率			
2 8	293,062	286,239	97.7	274,252	93.6	11,987	0	11,987
2 9	239,213	240,273	100.4	222,984	93.2	17,288	0	17,288
増減額	△53,849	△45,966	2.7	△51,268	△0.4	5,301	0	5,301

なお、本特別会計は経営の近代化・透明化を図るべく、企業会計（複式簿記）制度の導入を検討されたい。

八、財産に関する調書

1. 公有財産のうち土地及び建物について、これを行政財産と普通財産に区分すると、次のとおりである。

(単位 : m²)

区分	土地			建物		
	前年度末	増 減	本年度末	前年度末	増 減	本年度末
行政財産	511,746.56	224.00	511,970.56	103,440.48	438.74	103,879.22
普通財産	162,047.76	6,131.19	168,178.95	545.53	0.00	545.53
計	673,794.32	6,355.19	680,149.51	103,986.01	438.74	104,424.75

2. 基金のうち積立金9種類について、これを一般会計分と特別会計分に区分すると、次のとおりである。

(単位 : 千円)

区分	前 年 度 末	増 渏		本 年 度 末
		積 立	取 崩 し	
一 般 会 計 (財政調整基金 ほか6種類)	2,222,600	(内利息) (2,523) 1,114,008	353,000	2,983,608
特 別 会 計 (国民健康保険基金 ほか1種類)	263,741	(内利息) (81) 20,081	0	283,822
計	2,486,341	(内利息) (2,604) 1,134,089	353,000	3,267,430

※北部簡易水道量水器更新基金、南部簡易水道量水器更新基金は

平成29年度から水道事業会計へ統合

九、まとめ

平成29年度池田町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算において、関係書類を照合審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行は、その目的と議決の趣旨に沿って、適切かつ効率的になされていることを確認した。

1. 総合的判断

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に引き続き、健全な財政運営が図られたことを示したものと評価する。

2. 町財政運営についての意見・要望

主要事業においては、池田中学校南舎大規模改修（第Ⅰ期）、共同学校給食センター、子育て就労応援センター等が完工した。保育・小中学校等、教育環境面での安心・安全面が一層充実したものとなり、又、就労意欲のある母親への支援となることを期待する。

町財政運営全般として、今後顕在化する公共施設の老朽化対策や社会保障経費の増加などの課題と向き合いながら、安定的で持続可能な健全財政に努めることとなるが、現在策定されつつある第六次総合計画では事業の「選択と集中」で効率化を図られることを期待する。

平成29年度の財政規模は担当部のご努力により「ふるさと支援まちづくり寄附金」（25億5千2百万円）等が増加、当初予算を大幅に上回る規模となった。自主財源比率は59%と大幅増加を示すが、前述寄附金を控除した実質的自主財源比率は48%と例年並みとなる。

「ふるさと支援まちづくり寄附金」の増加による町財政への恩恵は大きいが、一方、その調達・運用面では法令の主旨を厳格に遵守することが要請されることに留意が必要である。

平成29年度 池田町水道事業会計決算審査意見書

一、審査の概要

1. 審査期日 平成30年7月31日

2. 審査した書類 水道事業決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剩余金計算書、剩余金処分計算書(案)、附属書類、歳入歳出伝票及び証書類

3. 審査の方法 提出された上記書類に基づき、これらの照査、計数の検算、分析、担当職員に対する質問等により決算書及び決算額の正否を確かめ、収支に関する事務処理の合規性や予算執行と財政状況を併せて審査した。

二、決算の概要

○ 主な経営指標

区分	H29	H28	差引増減	前年度比(%)
給水戸数 (戸)	6,645	3,998	2,647	166.2%
給水人口 (人)	19,403	11,914	7,489	162.9%
総配水量 (千m ³)	1,905	856	3,696	222.5%
総給水量 (千m ³)	1,431	696	735	205.6%
有 収 率 (%)	75.1	81.4	△ 6.3	92.3%
営業収益 (千円)	259,628	174,098	85,530	149.1%
営業費用 (千円)	265,252	146,750	118,502	180.8%
営業外収益 (千円)	76,449	47,512	28,937	160.9%
営業外費用 (千円)	32,726	33,765	△ 1,039	96.9%
特別損失 (千円)	1,271	227	1,044	559.9%
純 利 益 (千円)	36,828	40,868	△ 4,040	90.1%
純利益率 (%)	11.0	18.4	△7.4	59.8%
自己資本構成比率 (%)	56.6	68.5	△11.9	82.6%

○ 事業の内容等

水道事業は、恒久的に安心・安全な水の提供を安定的に供給することが不可欠であるため、経営基盤の強化を図る目的で平成29年4月1日より上水道事業は、北部・南部簡易水道と統合し、事業を一元化した。統合により全体の給水戸数は、6,645戸となり総給水量は、1,431千m³となっている。

平成29年度は、統合により営業収益は給水収益及び雑収益などの増加、また営業外収益は長期前受金戻入などの増加となり、合計額は3億3,608万円となった。

一方、営業費用は修繕費、動力費などの増額、営業外費用は企業債利息などの増額、特別損失の増額などにより、合計額は2億9,925万円となった。

本年度の純利益は3,683万円となり、純利益率は11.0%で前年度比の59.8%となっている。

財政基盤については、統合により自己資本構成比率は、前年度比11.9ポイント減少となり、56.6%となっている。

三、審査の結果

平成29年度池田町水道事業会計の決算については、計数に誤りがなく諸書類もよく整備され、内容も正確であった。

今後も安心・安全な水の供給体制の維持のためには、町水道の利用促進および有収率の向上や維持管理経費の節減を図り、なお一層の経営努力を望む。

また、水道事業は、恒久的に安定した経営を図るため、今後は計画的に施設の更新や耐震化を実施することが重要である。それらには多大な経費が必要となるので資本費の確保が必要であり、長期的展望を見据えた取り組みが重要である。

※自己資本構成比率：{(自己資本金+剰余金)／(負債+資本)} × 100

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、企業の自己資本調達度を判断する指標。比率が高いほどよく、経営が安定していることを示す。